

報道関係各位

株式会社L o o o p
みんな電力株式会社
グリーンピープルズパワー株式会社
自然電力株式会社
株式会社地球クラブ

2021年7月1日

一般社団法人 再エネ推進新電力協議会（REAP）設立のお知らせ

株式会社L o o o pとみんな電力株式会社、グリーンピープルズパワー株式会社、自然電力株式会社、株式会社地球クラブの計5社は、再生可能エネルギーの推進及び電力業界の健全な発展を目指し、一般社団法人再エネ推進新電力協議会（Renewable Energy Accelerating Providers association；以下、REAP）を設立しましたのでお知らせします。また、REAPの代表には、株式会社L o o o p 取締役 電力事業本部長の小嶋 祐輔と、みんな電力株式会社 専務取締役 COO 事業本部長の三宅 成也が就任しました。



これまでの新電力業界における課題

2020年10月の菅首相による2050年カーボンニュートラル宣言、2021年5月の改正温暖化対策推進法成立などを受け、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの導入が急務となっています。2016年4月の電力小売全面自由化以降、新電力は全販売電力量の約20%（2020年9月時点※）を占めるまでに拡大しました。新電力は再生可能エネルギーを活用した電力メニューを含む多様な選択肢を需要家に提供し、再生可能エネルギー普及の一役を担っています。一方で、非化石価値取引市場や容量市場、発電側課金などの制度の見直しが進む中、昨冬の電力卸取引市場の高騰なども生じ、エネルギー業界は変革の時を迎えています。再エネ普及拡大を目指す新電力は地域新電力などを中心に拡大しているものの、その規模はまだ小さく、制度設計や電力小売事業に関する知識の共通化や、再エネ主力電源化や、健全な競争環境維持に向けた議論と意見醸成の仕組みが十分ではなく、これに必要な制度設計への提言といった活動も必要と考えています。

※出典：資源エネルギー庁（2021年1月19日）「電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について」

REAP 設立の目的

こうした課題に対し、再生可能エネルギーの活用を目指す電力小売事業者による組織を組成し、さらなる再生可能エネルギーの普及を目的として協働する団体として REAP を設立しました。

REAP は以下の三つを目的として掲げています。

- ①脱炭素社会の実現に向けて、需要家に対して分かりやすい再エネの選択肢を提供する。
- ②電力自由化による健全な競争環境を維持し、健全な業界の維持・発展を目指す。
- ③エネルギー利用における国民の効用の最大化を目指し、再エネ利用拡大、新サービス・新技術の導入のための規制緩和の推進、提言を行う。

今後は、脱炭素社会の実現を見据えた再生可能エネルギーの普及を目指し、エネルギーに関する勉強会を定期的で開催し、状況に応じた提言の取りまとめ及び発信といった活動を継続して実施します。

<団体の概要>

一般社団法人再エネ推進新電力協議会（Renewable Energy Accelerating Providers association ; REAP)

設立：2021年6月16日

会員：

再生可能エネルギーを推進し、再生可能エネルギーの普及にかかる障害を取り除こうとする意思を有する電力小売事業者 全32社1団体（設立時点）

<会員リスト>会員数：32社（正会員13社、賛助会員19社）1団体

令和3年度理事幹事会社（正会員）：

株式会社L o o o p

みんな電力株式会社

グリーンピープルズパワー株式会社

自然電力株式会社

株式会社地球クラブ

正会員：

エネックス株式会社

グリーンナ株式会社

昭和商事株式会社

たんたんエナジー株式会社

株式会社ナンワエナジー

宮崎電力株式会社

四つ葉電力株式会社

株式会社リミックスポイント

賛助会員：

アスエネ株式会社

アンビット・エナジー・ジャパン合同会社

アンフィニ株式会社

飯田まちづくり電力株式会社

コープデリ生活協同組合連合会

株式会社コープでんき東北

株式会社 CWS

信州電力株式会社

株式会社スマートテック

株式会社生活クラブエナジー

銚子電力株式会社

富山電力株式会社

株式会社能勢・豊能まちづくり

株式会社パルシステム電力

パワーネクスト株式会社

ローカルでんき株式会社

ワタミエナジー株式会社

他 2 社

提携団体（賛助会員）：

一般社団法人ローカルグッド創成支援機構